

ICTインフラ地域展開戦略検討会（第4回）議事要旨

1. 日時

平成30年6月13日（水）13:00～14:00

2. 場所

総務省8階第1特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

岡座長（住友商事株式会社名誉顧問）、谷川座長代理（東京藝術大学客員教授）、岩浪構成員（株式会社インフォシティ代表取締役）、國領構成員（慶應義塾大学総合政策学部教授）竹中構成員（北海道上士幌町長）、田澤構成員（株式会社テレワークマネジメント代表取締役）、南場構成員（株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長）、林構成員（株式会社ゲオネットワークス代表取締役）、室井構成員（福島県会津若松市長）、森川構成員（東京大学大学院教授）、山本（圭）構成員（トヨタ自動車株式会社コネクティッドカンパニーExecutive Vice President 常務役員）、山本（龍）構成員代理（新井様）（群馬県前橋市情報政策課長）

（2）総務省

坂井総務副大臣、小林総務大臣政務官、鈴木総務審議官、武田官房総括審議官、吉田官房総括審議官、渡辺総合通信基盤局長、古市電気通信事業部長、竹内電波部長、小笠原総合通信基盤局総務課長、竹村事業政策課長、野崎電波政策課長、杉野移動通信課長、今川情報通信政策課長、稲原地域情報政策室長、中里新世代移動通信システム推進室長、坂入ブロードバンド整備推進室長、寺田外国人住民基本台帳室長、笹野内閣府大臣官房番号制度担当室参事官

（3）オブザーバー

大松澤様（株式会社NTTドコモ取締役常務執行役員）、赤木様（KDDI株式会社取締役役員専務代理）、佐野様（ソフトバンク株式会社渉外本部 本部長代理）、飯塚様（東日本電信電話株式会社取締役兼経営企画部長代理）、草深様（西日本電信電話株式会社取締役兼経営企画部長代理）、福岡様（株式会社ジュピターテレコム常務執行役員代理）、藤森様（一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟専務理事代理）

4. 配付資料

資料4-1 第3回検討会の概要

- 資料 4-2 マイナンバーカード関係説明資料
資料 4-3 次世代 ICT インフラによる社会・経済的効果
資料 4-4 これまでの議論の取りまとめについて（案）

5. 議事要旨

（1）事務局説明

資料 4-1 に基づき、事務局から説明が行われた。

（2）情報通信政策課からの説明

資料 4-2 に基づき、情報通信政策課から説明が行われた。

（3）三菱総合研究所からのプレゼンテーション

資料 4-3 に基づき、三菱総合研究所から説明が行われた。

（4）意見交換

構成員等からの意見は、以下のとおり。

（南場構成員）

- ・（第 1 回でお願いした）地方の声を聞く取組を実施していただき感謝。
- ・ICT インフラはあらゆる社会経済活動の基礎テクノロジーであり、ICT インフラの差は、これまで以上に格差を拡大してしまう。例えば、プログラミング教育では、それを支えるインフラの差が格差につながってしまうが、この問題は長期間にわたって大きなインパクトを与えうる。そのため、総務省には、ミニマムスタンダードづくりなどのリーダーシップをとっていただきたい。
- ・また、こういった ICT インフラの高度化が進んだ社会構造ができた時の個人情報の問題や倫理の課題も並行して議論することが必要。米国と違って日本では、そういった面はなかなか議論せずに、実証実験などが始まって、何かネガティブなことが起こると拒否反応が起きてしまって、前に進まないリスクがある。モデル事業の実施に当たっては、倫理面などの議論もしっかり行っていくべき。
- ・技術ドリブン、供給者の視点だけでなく、何のためにやっているのか、住民の生活がどう変わるのかについて、どれだけしっかり考えられているかが重要。「デザイン経営」宣言の考え方を取り入れて、サービス利用者のビフォー・アフターの状況を観察し、アップデートして、住民に愛されるものになって初めて意味があるものになる。

（森川構成員）

- ・ICT のインターフェイスは地方分権ではなくトップダウンで決めていくべき。ま

た、中小企業経営者層の意識改革が重要であり、そのためには高専ワイヤレス人材育成やIoTデザインスクールなどの草の根レベルの活動を推進していくことも重要である。さらに、今までの施策では、色々な分野をカバーしているが、全てがうまくいっているわけではない。なぜうまくいかなかったのか一度議論するべき。

(田澤構成員)

・様々な企業がテレワークに取り組んでいる中で、地域が変わって、テレワークを受け入れる状況をつくっていかねばならない。テレワークが地方創生に寄与する一番のポイントは、地方でも都市部でも同じように働ける環境であると考え。それはもちろん、5Gも含めた様々なICTツールやネット環境があることが前提である。まだまだ地域ではテレワークの認知度が低いので、地域がテレワークを推進して、地方創生が重要であること、働き方を変えることが地域の発展につながることを地域全体に広めていただきたい。

(國領構成員)

・「5G×光」という考え方は良い。これからの地域が抱える厳しい状況を考えると、インフラ面においても、応用・活用の面においても、投資が多重活動されたり複合活用されたりすることが大事で、単なる足し算ではなく、それぞれの特徴を組み合わせで生かしながらコストパフォーマンスを最大化していくことが重要。
・マイナンバー活用のような形でアプリの話を見ると、関係部局や省庁をまたがっていかないといけないので、是非強力で推進していただきたい。厳しい状況を見据えながら、必要なものがきちんと届く状況を実現できるよう知恵を絞っていく必要がある。

(岩浪構成員)

・成功の鍵は情報通信産業以外の方々とにかく多く参加してもらい、より多様なアプリケーションを作れるかであると認識。報告書案の内容自体には異論がないが、最終的には地域住民・ユーザーに参加してもらい使ってもらうことが一番大事。そのためにはまずはユーザーに期待を持っていただけるように、電波やICTの技術革新でどのように暮らしが変わるか、働き方が変わるかといったわかりやすいイメージの提示も必要なのでは。

(室井構成員)

・会津若松市では、スマートシティを5年間続けてきているものの、地域の皆様から成果が見えないと言われている。中小企業、個人経営者、地域住民の皆様これからどうなるか説明を繰り返していかねばいけない段階に来ていると実感。

・資料 4-4 の 16 ページの多様な産業分野への拡大は、アイデアや知恵をいただくこと、その分野に精通した人材に集まっていただくことで可能となる。会津若松市では、実証を含めて 5G・光の中で取組をさせていただこうと思っている。

(竹中構成員)

・地方におけるインフラの未整備地帯解消については、財政的な支援が必要。これにあわせてお試し暮らしの環境をセットで考えていかないと、なかなかマッチングができていかない。実際にお試し暮らしの 1 割前後が定住につながっている。情報インフラとあわせて周りの環境も含めて考えると、都市から地方への人の流れや企業の移動につながってくる。

(新井様 (山本 (龍) 構成員代理))

・前回の検討会では前橋市にお越しいただき、地元関係者との意見交換会では、丁寧にお話しいただき御礼申し上げます。前橋市は、課題が山積しており、それをどう解決していくのが重要となっている。現在、前橋のベンチャー企業、大学関係者、ユーザー企業の方々等を交え、5G等のICTを利活用した課題解決を検討する協議会を設置しようと考えている。前橋市では、これから課題解決に取り組んでいき、それを全国に展開していけるとありがたい。

(谷川座長代理)

・資料 4-4 の 15 ページの自治体首長のリーダーシップをもう一段強調していただきたい。ICTは、新幹線の比ではないくらいのストロー効果を生む。そういう意味では首長のリーダーシップが非常に重要。インフラを整備した結果、日本の姿は随分変わるというのを大見出しで打ち出した方が良い。

(岡座長)

・各地域が抱えている課題は様々で、課題解決のためICTを利活用されて、なんとかしようと尽力されている。前橋市では、山本市長のリーダーシップのもと大変先進的な取組をされており、あれが全国展開されれば社会保障費や医療費が相当減るのではないかと期待。また、田澤構成員は、以前からテレワークを推進しており相当の発展をしているものと思う。各地域の課題をICTで解決するとなるとテーマによっては総務省だけでなく、他省庁も絡んでくるものもあると思う。その時は、総務省にリーダーシップを発揮していただき、関係省庁と連携しながら問題解決に当たっていただきたい。

・一つ一つのテーマごとに費用対効果も考えないと、なかなか横展開につながらない。そういった部分も含めて推進していければと思う。

(5) 坂井副大臣、小林総務大臣政務官挨拶

以上